



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社アエリア 上場取引所 東
 コード番号 3758 URL https://www.aeria.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 祐介
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 上野 哲郎 (TEL) 03 (3587) 9574
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	20,587	—	835	—	720	—	172	—
2021年12月期	21,542	△16.2	839	130.2	835	158.8	586	—

(注) 包括利益 2022年12月期 168百万円(—%) 2021年12月期 582百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	7.81	—	1.9	3.6	4.1
2021年12月期	26.58	—	6.7	4.3	3.9

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度と収益認識に関する会計処理が異なることから、対前期増減率を記載しておりません。

(参考) EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)
 2022年12月期 1,190百万円(—%) 2021年12月期 1,286百万円(△1.0%)
 のれん償却前当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益+のれん償却額)
 2022年12月期 395百万円(—%) 2021年12月期 903百万円(—%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	20,369	9,292	44.3	406.80
2021年12月期	19,243	9,153	46.7	407.59

(参考) 自己資本 2022年12月期 9,015百万円 2021年12月期 8,988百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値につきましては、当該会計基準等を適用したあとの数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△1,085	△51	867	9,151
2021年12月期	2,048	159	△864	9,411

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	110	18.8	1.2
2022年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	110	64.0	1.2
2023年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※2022年12月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	21,000	2.0	1,000	19.7	900	24.9	700	305.1	31.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	23,649,428株	2021年12月期	23,649,428株
② 期末自己株式数	2022年12月期	1,487,074株	2021年12月期	1,597,874株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	22,119,248株	2021年12月期	22,052,172株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	238	31.3	△141	—	646	—	561	—
2021年12月期	181	△52.4	△254	—	△226	—	△194	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	25.37		—					
2021年12月期	△8.83		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2022年12月期	7,203	5,849	81.1	263.55		
2021年12月期	6,956	5,398	77.5	244.43		

(参考) 自己資本 2022年12月期 5,841百万円 2021年12月期 5,390百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料については当社ホームページにて掲載する予定です。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2022年12月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

	期末	合計
1株当たり配当金	5円00銭	5円00銭
配当金総額	110百万円	110百万円

(注) 純資産減少割合 0.0120

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度における当社（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、当連結会計年度における経営成績に関する説明において、前連結会計年度と比較しての前年同期比（％）を記載せずに説明しております。

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年1月1日～2022年12月31日）における我が国の経済は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されております。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染動向に十分注意する必要があります。

当社グループが展開しているインターネット関連事業においては、スマートフォン・タブレット端末の普及に伴い、インターネット利用者数の増加やEC（電子商取引）市場の拡大等を背景として、引き続き成長を続けております。さらに、コンテンツサービスの多様化が市場規模を拡大しており、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツ市場においても継続的な成長を続けております。一方で、魅力的なコンテンツやアプリケーションを提供するため、サービス内容は複雑化・高度化する傾向にあるなど、開発費用や人件費等のコストが増加するだけでなく、企業間におけるユーザー獲得競争が一層激化しております。また、アセットマネージメント事業においては、投資用不動産の価格水準が高く推移し利回りも低くなっており、適正な投資案件が不足している状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、コア事業と位置付けるITサービス事業について安定した収益基盤を強化し、コンテンツ事業においても、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツの開発事業及び配信・運営事業を強化するとともに、子会社各社の強みを生かし、これまでのマス・マーケットからターゲット層を絞ったニッチ・マーケットでの基盤を作り、深耕を進めてまいりました。また、アセットマネージメント事業においては、規模が小さく、事業期間の短い収益不動産を中心として展開することにより、事業リスクをコントロールし、金融機関の融資姿勢等に鑑み慎重に事業を運営してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高20,587百万円（前年同期は21,542百万円）、営業利益835百万円（前年同期は839百万円）、経常利益720百万円（前年同期は835百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益に関しましては172百万円（前年同期は586百万円）となりました。

また、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は1,190百万円（前年同期は1,286百万円）、のれん償却前当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益＋のれん償却額）は395百万円（前年同期は903百万円）となりました。

なお、来期においても、営業効率の強化及び販売力・生産性を更に向上させ、通期での収益拡大を目指してまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

a. ITサービス事業

ITサービス事業につきましては、データサービス事業を行う株式会社エアネットが安定した収益を獲得しておりますが、オンライン電子出版に特化したアフィリエイトプラットフォーム事業を行う株式会社ファーストペンギンの決済代行売上並びにアフィリエイト広告売上は減少しておりますが、コスト削減等の効果により営業利益となっております。

以上の結果、売上高は2,567百万円（前年同期は2,962百万円）、営業利益は232百万円（前年同期は63百万円）となりました。

b. コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、スマートフォン・タブレット向けゲームの開発、配信及び運営並びにキャラクターグッズの販売等を行っております。課金コンテンツの売上減少並びに新規コンテンツに係る開発費の増加に伴い売上高及び営業利益が減少しております。

以上の結果、売上高は10,953百万円（前年同期は12,401百万円）、営業利益は396百万円（前年同期は853百万円）となりました。

c. アセットマネージメント事業

アセットマネージメント事業につきましては、不動産の賃貸及び売買並びに国内外の企業等への投資等を行っております。当社グループ内シナジーの効果により売上高及び営業利益が増加しております。

以上の結果、売上高は7,123百万円（前年同期は6,269百万円）、営業利益は200百万円（前年同期は営業損失77百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

(流動資産)

当社グループの当連結会計年度末の流動資産は18,073百万円(前連結会計年度末は16,255百万円)と1,818百万円の増加となりました。主な要因は、商品が4,680百万円(前連結会計年度末は3,111百万円)と1,569百万円増加、未収還付法人税等が266百万円(前連結会計年度末は33百万円)と233百万円増加の一方で、現金及び預金が9,456百万円(前連結会計年度末は9,717百万円)と260百万円減少、売掛金及び契約資産が1,872百万円(前連結会計年度末は2,225百万円)と353百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産につきましては2,295百万円(前連結会計年度末は2,988百万円)と692百万円の減少となりました。主な要因は、ソフトウェアが307百万円(前連結会計年度末は236百万円)と70百万円増加の一方で、のれんが292百万円(前連結会計年度末は514百万円)と222百万円減少、投資有価証券が761百万円(前連結会計年度末は994百万円)と233百万円減少、差入保証金が322百万円(前連結会計年度末510百万円)と188百万円減少、繰延税金資産が36百万円(前連結会計年度末168百万円)と132百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は20,369百万円(前連結会計年度末は19,243百万円)と1,125百万円の増加となりました。

② 負債の部

(流動負債)

流動負債につきましては7,713百万円(前連結会計年度末は6,895百万円)と817百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金が994百万円(前連結会計年度末は840百万円)と154百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が1,863百万円(前連結会計年度末は1,326百万円)と536百万円増加した一方で、買掛金が719百万円(前連結会計年度末は820百万円)と100百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債につきましては3,363百万円(前連結会計年度末は3,194百万円)と168百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金が2,930百万円(前連結会計年度末は2,736百万円)と193百万円の増加をしたこと等によるものです。

この結果、負債合計は11,076百万円(前連結会計年度末は10,090百万円)と986百万円の増加となりました。

③ 純資産の部

純資産合計につきましては9,292百万円(前連結会計年度末は9,153百万円)と139百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加172百万円、剰余金の配当による資本剰余金の減少110百万円、自己株式の処分による増加88百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ260百万円減少し、9,151百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は1,085百万円(前年同期は2,048百万円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益608百万円(前年同期は税金等調整前当期純利益718百万円)、減価償却費133百万円(前年同期は130百万円)、のれん償却額222百万円(前年同期は316百万円)、売上債権及び契約資産の減少額319百万円(前年同期は305百万円の減少)、棚卸資産の増加額1,557百万円(前年同期は328百万円の減少)、預り金の減少額52百万円(前年同期は224百万円の増加)、法人税等の支払額336百万円(前年同期は142百万円)を計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は51百万円(前年同期は159百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出55百万円(前年同期は45百万円)、無形固定資産の取得による支出188百万円(前年同期は119百万円)、差入保証金の回収による収入155百万円(前年同期は333百万円)等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は867百万円(前年同期は864百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入れによる収入929百万円(前年同期は556百万円)、短期借入金の返済による支出775百万円(前年同期は435百万円)、長期借入れによる収入1,737百万円(前年同期は897百万円)、長期借入金の返済による支出1,007百万円(前年同期は1,568百万円)があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
自己資本比率 (%)	48.4	44.2	46.7	44.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.5	49.8	45.8	42.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	-	2.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.2	-	26.0	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く、発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としています。

(注5) 当連結会計年度及び2020年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループの時期の業績の見通しにつきましては、国内外でのインフレの加速及び政策金利の引き上げ、原材料価格の上昇、新型コロナウイルス感染症の影響等による不透明な経済情勢が続くものと予想されます。

このような状況下で当社グループは、ITサービス事業ではデータサービス等で安定的な収益を獲得し、またコンテンツ事業では新規コンテンツの創出、アセットマネジメント事業ではグループ内シナジーを活用した収益不動産の共同開発を積極的に行うことで収益の拡大を目指してまいります。2023年12月期の連結業績予想につきましては、上記経済情勢及び当社グループの取り組みを踏まえ、売上高21,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円となる見通しをたてております。

※業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、日本基準を適用しております。IFRSの適用につきましては、今後も検討の上、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,717	9,456
売掛金	2,225	-
売掛金及び契約資産	-	1,872
商品	3,111	4,680
仕掛品	11	0
前払費用	362	602
預け金	350	400
未収還付法人税等	33	266
その他	469	811
貸倒引当金	△26	△16
流動資産合計	16,255	18,073
固定資産		
有形固定資産		
建物	398	350
減価償却累計額	△275	△212
建物（純額）	122	138
工具、器具及び備品	495	524
減価償却累計額	△411	△448
工具、器具及び備品（純額）	83	76
土地	89	89
その他	89	28
減価償却累計額	△84	△23
その他（純額）	5	5
有形固定資産合計	301	309
無形固定資産		
のれん	514	292
ソフトウェア	236	307
その他	61	42
無形固定資産合計	813	643
投資その他の資産		
投資有価証券	994	761
関係会社株式	9	6
長期貸付金	227	7
長期滞留債権	445	520
差入保証金	510	322
繰延税金資産	168	36
その他	179	172
貸倒引当金	△663	△484
投資その他の資産合計	1,873	1,343
固定資産合計	2,988	2,295
資産合計	19,243	20,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	820	719
短期借入金	840	994
1年内返済予定の長期借入金	1,326	1,863
未払金	348	330
未払費用	128	112
未払法人税等	35	88
賞与引当金	182	155
役員賞与引当金	30	9
預り金	2,709	2,655
その他	472	783
流動負債合計	6,895	7,713
固定負債		
社債	10	10
長期借入金	2,736	2,930
繰延税金負債	95	122
役員賞与引当金	-	4
役員退職慰労引当金	37	29
退職給付に係る負債	29	31
資産除去債務	124	86
その他	160	149
固定負債合計	3,194	3,363
負債合計	10,090	11,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	9,795	9,739
利益剰余金	260	281
自己株式	△1,279	△1,190
株主資本合計	8,876	8,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	52
為替換算調整勘定	16	33
その他の包括利益累計額合計	111	85
新株予約権	31	126
非支配株主持分	134	150
純資産合計	9,153	9,292
負債純資産合計	19,243	20,369

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	21,542	20,587
売上原価	12,541	13,368
売上総利益	9,000	7,218
販売費及び一般管理費	8,161	6,382
営業利益	839	835
営業外収益		
受取利息	33	0
受取配当金	24	23
為替差益	24	12
貸倒引当金戻入額	0	9
未払配当金除斥益	3	1
受取給付金	11	34
共同製作事業収益金	-	22
その他	21	19
営業外収益合計	119	123
営業外費用		
支払利息	78	86
支払手数料	8	125
その他	36	26
営業外費用合計	123	238
経常利益	835	720
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	19	33
新株予約権戻入益	-	2
役員退職慰労引当金戻入額	32	6
特別利益合計	52	42
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	5	-
投資有価証券評価損	-	119
関係会社株式評価損	11	4
減損損失	137	-
システム障害対応費用	-	20
損害賠償金	-	9
事務所移転費用	13	1
その他	0	-
特別損失合計	169	155
税金等調整前当期純利益	718	608
法人税、住民税及び事業税	90	119
法人税等調整額	88	295
法人税等合計	179	414
当期純利益	539	193
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△47	21
親会社株主に帰属する当期純利益	586	172

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	539	193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	△42
為替換算調整勘定	△12	16
その他の包括利益合計	43	△25
包括利益	582	168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	629	146
非支配株主に係る包括利益	△47	21

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	9,918	△326	△1,191	8,501
当期変動額					
剰余金の配当		△111			△111
親会社株主に帰属する当期純利益			586		586
自己株式の取得				△156	△156
自己株式の処分		△13		68	55
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	△123	586	△88	374
当期末残高	100	9,795	260	△1,279	8,876

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	39	29	68	8	252	8,830
当期変動額						
剰余金の配当						△111
親会社株主に帰属する当期純利益						586
自己株式の取得						△156
自己株式の処分						55
連結子会社の自己株式取得による持分の増減						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	△12	43	22	△117	△52
当期変動額合計	55	△12	43	22	△117	322
当期末残高	95	16	111	31	134	9,153

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	9,795	260	△1,279	8,876
会計方針の変更による累積的影響額			△153		△153
会計方針の変更を反映した当期首残高	100	9,795	106	△1,279	8,722
当期変動額					
剰余金の配当		△110			△110
親会社株主に帰属する当期純利益			172		172
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		99			99
連結範囲の変動			2		2
自己株式の処分		△46		88	42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	△56	174	88	206
当期末残高	100	9,739	281	△1,190	8,929

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	95	16	111	31	134	9,153
会計方針の変更による累積的影響額						△153
会計方針の変更を反映した当期首残高	95	16	111	31	134	9,000
当期変動額						
剰余金の配当						△110
親会社株主に帰属する当期純利益						172
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						99
連結範囲の変動						2
自己株式の処分						42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42	16	△25	94	16	85
当期変動額合計	△42	16	△25	94	16	292
当期末残高	52	33	85	126	150	9,292

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	718	608
減価償却費	130	133
減損損失	137	-
のれん償却額	316	222
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	103	△9
プロジェクト損失引当金の増減額 (△は減少)	△27	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	△27
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△42	△8
受取利息及び受取配当金	△57	△24
支払利息	78	86
為替差損益 (△は益)	△11	0
固定資産売却損益 (△は益)	△1	-
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	△33
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	119
関係会社株式評価損	11	4
新株予約権戻入益	-	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	305	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	-	319
棚卸資産の増減額 (△は増加)	328	△1,557
仕入債務の増減額 (△は減少)	20	△100
預り金の増減額 (△は減少)	224	△52
その他	△203	△362
小計	2,022	△700
利息及び配当金の受取額	54	20
利息の支払額	△76	△84
法人税等の還付額	190	16
法人税等の支払額	△142	△336
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,048	△1,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30	△0
定期預金の払戻による収入	1	-
有形固定資産の取得による支出	△45	△55
有形固定資産の売却による収入	1	-
無形固定資産の取得による支出	△119	△188
投資有価証券の取得による支出	△49	△0
投資有価証券の売却による収入	21	82
子会社株式の取得による支出	-	△1
差入保証金の差入による支出	△39	△38
差入保証金の回収による収入	333	155
貸付けによる支出	△181	-
貸付金の回収による収入	181	-
その他	85	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	159	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	556	929
短期借入金の返済による支出	△435	△775
長期借入れによる収入	897	1,737
長期借入金の返済による支出	△1,568	△1,007
自己株式の取得による支出	△156	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△65	-
配当金の支払額	△110	△109
非支配株主への配当金の支払額	△3	△4
新株予約権の発行による収入	22	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△864	867
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,349	△260
現金及び現金同等物の期首残高	8,062	9,411
現金及び現金同等物の期末残高	9,411	9,151

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主要な変更点は、以下のとおりであります。

① コンテンツ内有償通貨に係る収益認識

コンテンツ事業において、スマートフォン等向けコンテンツ内の有償通貨をユーザーが消費し、アイテムに交換した時に収益を認識しておりましたが、有償通貨を消費して入手したアイテムの利用期間を見積り、当該見積り利用期間に応じて収益を認識することとしております。

② 代理人取引に係る収益認識

ITサービス事業において、アフィリエイト広告に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、代理人に該当する取引として、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は349百万円減少し、また売上原価は315百万円減少し、販売費及び一般管理費は1百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ32百万円減少しております。

また、利益剰余金の当期首残高は153百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しております。

ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響拡大による会計上の見積りに与える影響)

新型コロナウイルス感染症の収束時期ははまだ不透明であり、経済活動への影響を精緻に予想することは困難な状況にあります。当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響は一定期間継続するものの、業績に与える影響は軽微であると仮定し、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該見積りは現時点において入手可能な情報に基づいて最善の見積りを行っておりますが、今後、実際の推移が上述の仮定と乖離する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態にさらに影響を与える可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い)

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、商品・サービス別に子会社があり、当社及び各子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

したがって当社は、当社及び各子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITサービス事業」「コンテンツ事業」「アセットマネージメント事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する商品及びサービスの内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	属する商品及びサービスの内容
ITサービス事業	オンライン電子出版に特化したアフィリエイトプラットフォーム事業 データサービス事業
コンテンツ事業	スマートフォン向けコンテンツの開発・配信・運営等 ドラマCDやボイスCD、グッズの販売等
アセットマネージメント事業	不動産事業、賃貸管理事業、宿泊施設の企画・運営・管理及び経営並びにこれらに関するコンサルタント業、国内外の企業等への投資等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部売上高または振替高は第三者間取引価格に基づいております。

また（会計方針の変更）に記載のとおり、「収益認識会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のITサービス事業の売上高は315百万円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。コンテンツ事業の売上高は33百万円減少、セグメント利益は1百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ITサービス	コンテンツ	アセットマネー ジメント	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,942	12,329	6,269	21,542	—	21,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	71	△0	91	△91	—
計	2,962	12,401	6,269	21,633	△91	21,542
セグメント利益又は損失 (△)	63	853	△77	839	△0	839
セグメント資産	2,429	2,148	3,817	8,395	10,847	19,243
その他の項目						
減価償却費	98	18	13	130	—	130
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	96	62	11	171	—	171

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の「調整額」は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. セグメント資産の「調整額」は全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	I Tサービス	コンテンツ	アセットマネ ージメント	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,548	10,914	7,123	20,587	—	20,587
外部顧客への売上高	2,548	10,914	7,123	20,587	—	20,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	38	—	57	△57	—
計	2,567	10,953	7,123	20,644	△57	20,587
セグメント利益	232	396	200	828	6	835
セグメント資産	1,665	2,890	5,236	9,793	10,575	20,369
その他の項目						
減価償却費	91	31	9	133	—	133
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	104	215	14	334	—	334

- (注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去等によるものであります。
 2. セグメント資産の「調整額」は全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券等であります。
 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	4,777	コンテンツ事業
Google Inc.	3,993	コンテンツ事業

(注) 上記は決済代行業者であり、ユーザーからの代金回収を代行しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	3,515	コンテンツ事業
Google Inc.	3,112	コンテンツ事業

(注) 上記は決済代行業者であり、ユーザーからの代金回収を代行しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	I Tサービス	コンテンツ	アセットマネー ジメント	計		
減損損失	—	—	137	137	—	137

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	I Tサービス	コンテンツ	アセットマネー ジメント	計		
当期償却額	130	—	186	316	—	316
当期末残高	422	—	92	514	—	514

(注) I Tサービス事業ののれんの当期末残高は、株式会社インフォトップキャピタル(現株式会社ファーストペンギン)との企業結合から生じたものであります。
アセットマネージメント事業ののれんの当期末残高は、株式会社アエリア投資式号及び株式会社トータルマネージメントとの企業結合から生じたものであります。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	I Tサービス	コンテンツ	アセットマネー ジメント	計		
当期償却額	130	—	92	222	—	222
当期末残高	292	—	—	292	—	292

(注) I Tサービス事業ののれんの当期末残高は、株式会社インフォトップキャピタル(現株式会社ファーストペンギン)との企業結合から生じたものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	
1株当たり純資産額	407円59銭	1株当たり純資産額	406円80銭
1株当たり当期純利益	26円58銭	1株当たり当期純利益	7円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円－銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円－銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	586	172
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	586	172
普通株式の期中平均株式数(株)	22,052,172	22,119,248
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2019年10月31日発行の 第30回新株予約権(684,000株)	2019年10月31日発行の 第30回新株予約権(684,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。